



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500  
 経営管理本部統括  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,130	12.6	△852	—	△829	—	△838	—
29年3月期第1四半期	6,329	△40.2	△553	—	△819	—	△424	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △834百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △1,061百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△20.75	—
29年3月期第1四半期	△10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,548	9,071	30.7
29年3月期	31,844	9,905	31.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,071百万円 29年3月期 9,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	40,502,649株	29年3月期	40,502,649株
30年3月期1Q	85,117株	29年3月期	85,042株
30年3月期1Q	40,417,562株	29年3月期1Q	40,417,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は雇用や所得環境の改善を背景に景気の緩やかな拡大が続いており、欧州では輸出の拡大や個人消費の底堅さを背景に景気回復が続きました。また、中国及び新興国経済も、総じて景気は持ち直しの動きが見られました。わが国経済においても、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、アミューズメント用電源は好調に推移したものの、国内太陽光発電市場においては、改正FIT法における手続きの問題により新規認定が停滞する状況が続いており、当社シェアが大きい低圧連系案件のみならず住宅案件や高圧連系案件等へ大きく影響しております。一方、北米市場においては、蓄電ハイブリッドの新規モデルの販売を開始しましたが、売上が本格化するに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,130百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、営業損失は852百万円（前年同期は営業損失553百万円）、経常損失は829百万円（前年同期は経常損失819百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は838百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失424百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 変成器事業

変成器事業は、売上は堅調に推移したものの鋼材等の原材料コストのアップにより、売上高は2,624百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は83百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

#### ② 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源が大幅に増加したものの、国内太陽光発電市場の低迷により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は4,506百万円（前年同期比21.7%増）となりましたが、営業損失は881百万円（前年同期は営業損失658百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は29,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,295百万円減少しました。これは主として、現預金が838百万円、売上債権が718百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は20,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,461百万円減少しました。これは主として、短期借入金が840百万円、その他流動負債が516百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は9,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて834百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失838百万円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想は、本資料及び本日広報の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,365	3,526
受取手形及び売掛金	5,091	4,462
電子記録債権	177	88
商品及び製品	4,896	4,589
仕掛品	540	556
原材料及び貯蔵品	3,627	3,306
その他	1,024	1,085
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,722	17,615
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,407	3,514
その他(純額)	3,984	3,800
有形固定資産合計	7,391	7,314
無形固定資産		
その他	1,409	1,339
無形固定資産合計	1,409	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,754
その他	1,542	1,524
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,319	3,278
固定資産合計	12,121	11,932
繰延資産	0	0
資産合計	31,844	29,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	3,129
電子記録債務	1,323	1,211
短期借入金	5,999	5,158
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	934	986
リース債務	71	63
未払法人税等	45	65
賞与引当金	260	185
製品保証引当金	248	235
その他	2,622	2,106
流動負債合計	14,677	13,203
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	2,232	2,342
リース債務	46	33
退職給付に係る負債	666	650
長期前受収益	3,214	3,183
その他	1,070	1,033
固定負債合計	7,261	7,274
負債合計	21,938	20,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	6,882	6,044
自己株式	△21	△21
株主資本合計	10,472	9,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	108
繰延ヘッジ損益	△34	△14
為替換算調整勘定	△585	△588
退職給付に係る調整累計額	△72	△67
その他の包括利益累計額合計	△567	△562
純資産合計	9,905	9,071
負債純資産合計	31,844	29,548

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,329	7,130
売上原価	5,445	6,606
売上総利益	883	524
販売費及び一般管理費	1,437	1,376
営業損失(△)	△553	△852
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	3
為替差益	—	33
持分法による投資利益	29	10
その他	19	19
営業外収益合計	53	69
営業外費用		
支払利息	17	35
為替差損	290	—
その他	11	10
営業外費用合計	318	45
経常損失(△)	△819	△829
税金等調整前四半期純損失(△)	△819	△829
法人税、住民税及び事業税	108	21
法人税等調整額	△503	△11
法人税等合計	△394	9
四半期純損失(△)	△424	△838
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△424	△838

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△424	△838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△17
繰延ヘッジ損益	8	20
為替換算調整勘定	△472	6
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△9
その他の包括利益合計	△637	4
四半期包括利益	△1,061	△834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,061	△834



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は親会社株主に帰属する当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しており、当第1四半期連結累計期間においても、852百万円の営業損失、829百万円の経常損失、838百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間末における有利子負債の合計は8,674百万円となり、純資産は9,071百万円となりました。また、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第1四半期連結累計期間末借入実行残高586百万円）の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりますが、同行とは変更契約の締結について協議中です。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するために、以下の具体的な取組みを開始しております。

## 1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費を徹底して削減してまいります。

## 2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業別収益責任の明確化、③製・技・販 一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を実現してまいります。

## 3. 強力な製品ラインナップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスpek製品とのラインアップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めてまいります。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は堅調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と、北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれ、将来に向け車載用製品の開発・受注にも注力してまいります。

上述の対応に加えて、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第1四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

しかし、経営改善策は進捗の途上にあることから、主要取引金融機関の支援・協力について、理解は得られておりますが、前述の通り、現在株式会社三菱東京UFJ銀行とは変更契約の内容について協議中です。

また、株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約については、同契約の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団と協議を行い、2017年3月31日付で変更契約を締結しております。その締結した変更契約による財務制限条項の内容は次の通りです。

- ① 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること
- ② 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと
- ③ 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること
- ④ 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策をより具体化し、当該施策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又

は状況の解消に努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,627	3,702	6,329	—	6,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	—	303	△303	—
計	2,931	3,702	6,633	△303	6,329
セグメント利益又は セグメント損失(△)	160	△658	△497	△56	△553

(注) 1. セグメント利益の調整額△56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,624	4,506	7,130	—	7,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	—	315	△315	—
計	2,940	4,506	7,446	△315	7,130
セグメント利益又は セグメント損失(△)	83	△881	△797	△54	△852

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上、財務制限条項への抵触等といった状況に該当しており、当第1四半期連結累計期間においても、852百万円の営業損失、829百万円の経常損失、838百万円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間末における有利子負債の合計は8,674百万円となり、純資産は9,071百万円となりました。また、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするグローバル・クレジット・ファシリティ契約（融資枠設定金額1,000百万円、当第1四半期連結累計期間末借入実行残高586百万円）の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触しておりますが、同行とは変更契約の締結について協議中です。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループでは、このような状況を解消し、収益構造の改革と業績の回復を実現するために「経営改善策」を策定し、国内外での売上拡大を図り、中長期的な成長に向けたキャッシュフローの確保を実現するために、以下の具体的な取組みを開始しております。

#### 1. 固定費削減

徹底した省力化の推進や海外拠点の生産配置見直し等、生産体制の最適化を図ると共に、役員報酬・賞与の削減や労務構成の見直し等による人件費の圧縮、及び、物流コストを始めとする管理可能経費の削減等、固定費を徹底して削減してまいります。

#### 2. 事業組織改革

事業部制組織の導入により、①迅速な意思決定、②事業別収益責任の明確化、③製・技・販 一体化によるグローバルでの製品開発及び販売体制の強化を実現してまいります。

#### 3. 強力な製品ラインナップの拡充による売上拡大

機能を絞ったコスト競争力の高い製品の投入、大規模発電所の使用にも耐えうる大容量モデルの順次投入（50kw以上）、従来のハイスpek製品とのラインアップ充実による提案力の強化、グローバルで戦えるコスト最重視の新製品の投入等を進めてまいります。

2017年度の状況につきましては、電源機器事業におきましては、アミューズメント用電源の受注は堅調に推移しており、太陽光発電用パワーコンディショナは、引き続き需要のある高圧連系案件へのコスト競争力のある新製品の市場投入等により拡販を図ってまいります。海外市場につきましては、東南アジア地域での市場開拓と、北米市場で需要の見込める蓄電ハイブリッドパワコンを中心に売上の積上げを図ってまいります。変成器事業におきましては、引き続き堅調な事業展開が見込まれ、将来に向け車載用製品の開発・受注にも注力してまいります。

上述の対応に加えて、取引金融機関に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めており、2017年3月に合計1,700百万円の長期借入を実行したほか、当第1四半期連結累計期間においても新規の長期借入合計400百万円を実行しております。

しかし、経営改善策は進捗の途上にあることから、主要取引金融機関の支援・協力について、理解は得られていますが、前述の通り、現在株式会社三菱東京UFJ銀行とは変更契約の内容について協議中です。

また、株式会社みずほ銀行をエージェントとするグローバル・コミットメントライン契約については、同契約の財務制限条項のうち連結純資産基準及び単体純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団と協議を行い、2017年3月31日付で変更契約を締結しております。その締結した変更契約による財務制限条項の内容は次の通りです。

- ① 連結純資産基準：2017年3月期決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の65%以上に維持すること
- ② 単体純資産基準：2017年3月期決算期末日における単体貸借対照表上の純資産の部の金額の60%以上に維持し、かつ純資産の部のうち利益剰余金をマイナスにしないこと
- ③ 連結利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における連結損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること
- ④ 単体利益維持基準：2017年9月第2四半期以降、連続する2半期における単体損益計算書に示される経常損益が2半期共に損失とならないようにすること

上述の対応によっても、今後の事業の進捗状況によっては財務制限条項に抵触し、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、上記経営改善策を

より具体化し、当該施策を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。